

令和6年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	32,480,000千円
令和5年度当初予算額	30,500,000千円
比 較	1,980,000千円（6.5%増）

2. 歳 入

1 款 市税は、7,448,164 千円で、対前年度 145,348 千円、1.9%の減で計上した。

市民税は、令和5年度決算見込の増減傾向から、対予算で法人分は増を見込んだ。個人分は、市内各企業の給与動向アンケートから給与所得を増と見込んだものの、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において令和6年度分の個人住民税（所得割）1万円の定額減税を実施するとされたことから、定額減税による影響額を2億6,248万1,000円と見込み、全体として減と見込んだ。固定資産税は、土地、償却資産分で増と見込むが、評価替えの影響で家屋が減となることから減と見込んだ。これらのことから、市税全体では、定額減税分が大きく影響し、前年度比1.9%の減と見込んだ。なお、都市計画税については、都市計画事業等の財源に、入湯税については観光・消防施設等の整備、及び観光振興に要する費用の財源に充てる。

7 款 地方消費税交付金は、例年12か月分が交付されるところ、令和6年度は、暦の関係で、11か月分となることから、1,494,000千円で、対前年度146,000千円、8.9%の減で計上した。

9 款 地方特例交付金は、定額減税による減収分について、その全額を地方特例交付金で補填するとされていることから、308,000千円で、対前年度253,000千円、46.0%の増で計上した。

10 款 地方交付税は、9,200,000千円で、対前年度190,000千円、2.1%の増で計上した。

普通交付税は、8,150,000千円で、地方財政計画の伸びに伴う交付額の増などから、対前年度150,000千円、1.9%の増で計上した。

特別交付税は、1,050,000千円で、災害時医療体制整備分や地方バス路線運行維持対策費の増などから、対前年度40,000千円、4.0%の増で計上した。

12 款 分担金及び負担金は、第1子、第2子に対する学校給食費の5割減免を実施することに伴い、学校給食費負担金が、対前年度で約6,500万円の減となったことなどから、256,571千円で、対前年度70,213千円、21.5%の減で計上した。

14 款 国庫支出金は、3,481,709千円で、対前年度167,595千円、5.1%の増で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金712,682千円、生活保護費負担金712,602千円、児童手当負担金652,475千円、子どものための教育・保育給付交付金556,035千円を計上した。

15 款 県支出金は、1,999,644千円で、対前年度124,891千円、5.9%の減で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金356,341千円、子どものための教育・保育給付費負担金253,956千円、国民健康保険に係る保険基盤安定負担金222,481千円を計上した。

16 款 財産収入は、173,433千円で、対前年度13,123千円、7.0%の減で計上した。

主なものは、売却予定の市有地の売り払いに伴う土地売却収入79,117千円を計上した。

17 款 寄附金は、ふるさと応援寄附金の令和5年度決算見込が増加傾向であることから、対前年度48,000千円、30.0%の増を見込み、208,000千円を計上した。

18 款 繰入金は、1,321,599千円で、対前年度477,154千円、56.5%の増で計上した。

主なものは、財政調整基金繰入金742,000千円、ふるさと応援基金繰入金200,000千円、地域振興基金繰入金135,778千円を計上した。

21 款 市債は、4,059,200千円で、対前年度1,316,500千円、48.0%の増で計上した。

主なものは、合併特例債が6事業1,225,800千円、緊急防災・減災事業債が10事業671,500千円、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)が1事業641,500千円、臨時財政対策債50,000千円を計上した。

一般会計

《 歳 入 》

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,448,164	22.9%	7,593,512	24.9%	△ 145,348	△ 1.9%
2 地 方 譲 与 税	360,000	1.1%	331,000	1.1%	29,000	8.8%
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.2%	50,000	0.2%	△ 1,000	△ 2.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1%	47,000	0.1%	△ 7,000	△ 14.9%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,000	0.5%	140,000	0.4%	3,000	2.1%
7 地方消費税交付金	1,494,000	4.6%	1,640,000	5.4%	△ 146,000	△ 8.9%
8 環境性能割交付金	55,000	0.2%	52,000	0.2%	3,000	5.8%
9 地方特例交付金	308,000	0.9%	55,000	0.2%	253,000	460.0%
10 地 方 交 付 税	9,200,000	28.3%	9,010,000	29.5%	190,000	2.1%
11 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 1,000	△ 12.5%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	256,571	0.8%	326,784	1.1%	△ 70,213	△ 21.5%
13 使用料及び手数料	312,327	1.0%	319,435	1.0%	△ 7,108	△ 2.2%
14 国 庫 支 出 金	3,481,709	10.7%	3,314,114	10.9%	167,595	5.1%
15 県 支 出 金	1,999,644	6.2%	2,124,535	7.0%	△ 124,891	△ 5.9%
16 財 産 収 入	173,433	0.5%	186,556	0.6%	△ 13,123	△ 7.0%
17 寄 附 金	208,000	0.6%	160,000	0.5%	48,000	30.0%
18 繰 入 金	1,321,599	4.1%	844,445	2.8%	477,154	56.5%
19 繰 越 金	600,000	1.8%	600,000	2.0%	0	0.0%
20 諸 収 入	960,353	3.0%	951,919	3.1%	8,434	0.9%
21 市 債	4,059,200	12.5%	2,742,700	9.0%	1,316,500	48.0%
合 計	32,480,000	100.0%	30,500,000	100.0%	1,980,000	6.5%
一 般 財 源	20,653,877	63.6%	20,357,849	66.7%	296,028	1.5%
特 定 財 源	11,826,123	36.4%	10,142,151	33.3%	1,683,972	16.6%
自 主 財 源	11,280,447	34.7%	10,982,651	36.0%	297,796	2.7%
依 存 財 源	21,199,553	65.3%	19,517,349	64.0%	1,682,204	8.6%

3-1. 歳 出（目的別）

- 2 款 総務費は、主なものとして、庁舎管理費の事業完了による減などがあったものの、前年度実績より令和6年度中の寄附額の増加を見込んだことから、ふるさと応援基金積立金が増となり、前年度から微増した。
- 3 款 民生費は、主なものとして、中央第二・ゆたか保育所の統合を進める保育所統合整備事業の工事進捗や児童手当給付事業、生活保護扶助費の大幅な増加などにより前年度から増となった。
- 4 款 衛生費は、主なものとして、病院事業債の償還終了による旭中央病院負担金の減があったものの、匠瑳中継施設整備事業に伴う東総地区広域市町村圏事務組合への負担金の増により前年度から増となった。
- 6 款 農林水産業費は、主なものとして、申請者等の増加見込みから、漁業制度資金利子補給事業や新規就農総合支援事業で増があったものの、事業進捗による農業基盤整備事業、農業水利施設改修事業などの事業費の減により前年度から減となった。
- 7 款 商工費は、主なものとして、市営海浜プールの修繕工事や長熊釣堀センターの改修工事を計上している観光施設管理費で増があったものの、プレミアム付き共通商品券発行事業の未実施による補助金の減に伴い、商業活性化推進事業が減となり、前年度から減となった。
- 8 款 土木費は、主なものとして、道路新設改良事業の増があったものの、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、南堀之内バイパス整備事業などの大型の道路事業の進捗により、前年度から減となった。
- 9 款 消防費は、主なものとして、海上・飯岡統合消防分署庁舎工事を計上している消防庁舎整備事業、防災行政無線の電波方式を改めて防災機能の向上を図る防災行政無線等整備事業などの事業進捗により前年度から増となった。
- 10 款 教育費は、主なものとして、物価高騰に伴う学校給食の賄材料費の増や、いいおかユートピアセンターのカーペット張替えおよび空調設備工事等、公園駐車場整備に伴う大原幽学遺跡史跡公園整備事業などの増により前年度から増となった。

一般会計							
《 歳 出 》 目的別				(単位：千円)			
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	220,422	0.7%	220,990	0.7%	△568	△0.3%	
2 総務費	3,530,466	10.9%	3,522,425	11.5%	8,041	0.2%	
3 民生費	11,129,326	34.3%	9,624,700	31.6%	1,504,626	15.6%	
4 衛生費	4,219,760	13.0%	4,082,405	13.4%	137,355	3.4%	
5 労働費	2,767	0.0%	2,138	0.0%	629	29.4%	
6 農林水産業費	912,954	2.8%	1,228,793	4.0%	△315,839	△25.7%	
7 商工費	435,606	1.3%	486,711	1.6%	△51,105	△10.5%	
8 土木費	3,220,022	9.9%	3,546,225	11.6%	△326,203	△9.2%	
9 消防費	2,554,434	7.9%	1,729,550	5.7%	824,884	47.7%	
10 教育費	2,709,666	8.3%	2,565,704	8.4%	143,962	5.6%	
11 災害復旧費	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%	
12 公債費	3,351,360	10.3%	3,262,242	10.7%	89,118	2.7%	
13 諸支出金	143,210	0.4%	178,110	0.6%	△34,900	△19.6%	
14 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%	
合 計	32,480,000	100.0%	30,500,000	100.0%	1,980,000	6.5%	

3-2. 歳 出（性 質 別）

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、15,706,270千円で、対前年度901,395千円、6.1%の増で計上した。
人件費は、給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始による増などにより、対前年度228,001千円、3.8%の増で計上した。
扶助費は、生活保護扶助費、児童手当給付事業、自立支援給付事業の増などにより、対前年度584,276千円、10.7%の増で計上した。
公債費は、平成30年度に借入れをした新庁舎建設事業の元金償還開始による増などにより、対前年度89,118千円、2.7%の増で計上した。
- (2) 投資的経費は、4,877,321千円で、対前年度1,020,559千円、26.5%の増で計上した。
主なものとして、合併特例事業では、消防庁舎整備事業、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、冠水対策排水整備事業などを計上した。
公共施設適正管理事業では、保育所統合整備事業、いいおかユートピアセンター管理費、道路維持補修事業などを計上した。
土木費では、道路新設改良事業のほか、継続事業として、南堀之内バイパス整備事業、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業などを計上した。
消防費では、継続事業として消防庁舎整備事業、防災行政無線等整備事業などを計上した。
教育費では、大原幽学遺跡史跡公園管理費などを計上した。
- (3) 物件費は、3,842,806千円で、対前年度60,516千円、1.6%の増で計上した。
主なものとして、小学校教師用教科書及び指導書の更新に要する経費などを計上した。
- (4) 補助費等は、4,792,938千円で、対前年度53,332千円、1.1%の減で計上した。
主なものとして、匠瑳市中継施設整備に係る東総地区広域市町村圏事務組合負担金などを計上した。
- (5) 積立金は、320,196千円で、対前年度64,209千円、25.1%の増で計上した。
主なものとして、ふるさと応援基金積立金などを計上した。
- (6) 投資及び出資金は、196,615千円で、対前年度42,675千円、17.8%の減で計上した。
水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金を計上した。
- (7) 繰出金は、2,417,404千円で、対前年度356千円の減で計上した。
主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	6,290,215	19.4%	6,062,214	19.9%	228,001	3.8%
2 物 件 費	3,842,806	11.8%	3,782,290	12.4%	60,516	1.6%
3 維 持 補 修 費	171,650	0.5%	139,566	0.5%	32,084	23.0%
4 扶 助 費	6,064,695	18.7%	5,480,419	18.0%	584,276	10.7%
5 補 助 費 等	4,792,938	14.8%	4,846,270	15.9%	△ 53,332	△ 1.1%
6 普 通 建 設 事 業 費	4,877,314	15.0%	3,856,755	12.6%	1,020,559	26.5%
イ 補 助	424,522	1.3%	645,788	2.1%	△ 221,266	△ 34.3%
ロ 単 独	4,419,203	13.6%	3,156,953	10.3%	1,262,250	40.0%
ハ 県 営 事 業 負 担 金 等	33,589	0.1%	54,014	0.2%	△ 20,425	△ 37.8%
7 災 害 復 旧 費	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
8 公 債 費	3,351,360	10.3%	3,262,242	10.7%	89,118	2.7%
9 積 立 金	320,196	1.0%	255,987	0.8%	64,209	25.1%
10 投 資 及 び 出 資 金	196,615	0.6%	239,290	0.8%	△ 42,675	△ 17.8%
11 貸 付 金	104,800	0.3%	107,200	0.3%	△ 2,400	△ 2.2%
12 繰 出 金	2,417,404	7.4%	2,417,760	7.9%	△ 356	△ 0.0%
13 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
合 計	32,480,000	100.0%	30,500,000	100.0%	1,980,000	6.5%
義務的経費 1 + 4 + 8	15,706,270	48.4%	14,804,875	48.6%	901,395	6.1%
投資的経費 6 + 7	4,877,321	15.0%	3,856,762	12.6%	1,020,559	26.5%